西和賀町議会　総務教民常任委員会　所管事務調査報告書

はじめに

令和 6 年度、町で訪問介護を行う事業所が２事業所から 1 事業所に減りました。これまでも介護事業現場の困難は把握していたものの、議会としても町の大きな課題として取り組む必要があると考え、介護施設の現状と課題を調査するため、町の施設へ訪問し現場の声を聞かせていただきました。聞き取り調査にて見えてきた現状と課題を報告します。

所管事務調査の期間　　7 月 18 日～10 月 15 日

① 学習会

7/18　町の介護保険事業についての学習会（健康福祉課）

10/15　有識者との意見交換（社会福祉協議会　廣田宏氏）

② アンケート調査

7/22～30　対象事業所へ郵送にて調査

③ 施設訪問、施設スタッフとの懇談

8/18　（特養）ぶなの園、かたくりの園（やすらぎ会）

8/18　介護ステーションゆいっこ

8/22　西和賀町社会福祉協議会

8/26　清水苑

8/26　雪つばきの里

8/27　（特養）光寿苑、ひなたぼっこ（光寿会）

9/18　グループホーム笹の木

現状と課題

1. 介護人材の確保と定着（外国人人材を含む）

- **共通課題**：職員の高齢化、介護職の 3K（きつい・汚い・危険）イメージ、他業種への人材流出、住居確保の難しさ（特に外国人や町外通勤者向け）が挙げられます。
- **外国人材の活用**：複数の施設で外国人職員の採用が進んでいますが、採用コスト（紹介手数料・管理料）が高額であり、住宅確保や定着の難しさが課題です。入国・入社までの期間が長く、雇用側の負担も大きいです。
- **夜勤・専門性**：夕方～夜勤の人材や有資格者の確保が難しく、専門知識・技術を持つ人材の不足も顕著です。
- **派遣の課題**：派遣職員の手数料が高く、経費負担が経営を圧迫しています。外国人職員の集団退職事例もあり、採用に消極的になる施設もあります。

2. 経営環境と財政的な厳しさ

- **介護報酬体系の課題**：介護度が高い利用者に対しては介護報酬が高いが、より人手が必要な介護度が低い利用者に対しては報酬が低いという報酬体系の矛盾があります。
- **物価・人件費高騰**：物価や人件費の高騰が経営を圧迫し、自己資金の投入や赤字経営を余儀なくされている施設もあります。
- **利用料金改定の難しさ**：利用者の年金等を考慮すると、利用料金の改定が難しい状況です。
- **訪問介護事業の単価低下**：訪問介護事業の単価が安く、加算減額の影響も大きいです。

３．在宅サービスと地域連携

- **在宅ケアの採算性**：ニーズはあるものの採算が取れず、撤退する業者が出ている現状です。
- **地域での見守り**：ヘルパーだけでなく、地域全体で見守る仕組みの構築が提案されています。
- **移動・外出支援**：移動・移送サービスや外出支援、宿泊型サービスのニーズも高まっています。
- **情報の共有不足**：介護保険の管理運営委員会に全事業所が参加しておらず、サービス必要量の見通しが事業所側に伝わっていない課題もあります。

４．町の介護の将来像と今後の課題

- **施設統合・再編**：複数施設で統合や合併の検討が進んでいますが、理念や職員体制の調整が課題です。町には仲介役や町民ニーズの情報提供が求められます。
- **在宅ケアの強化**：「施設に預ければいい」という考えから、在宅での生きがいを重視する方向への転換が必要とされており、地域で見守るシステムが必要ではないかとの意見もあります。
- **施設運営の効率化**：小規模多機能から大規模多機能への移行や、給食センターの活用による効率化も検討が必要です。
- **温泉活用等の新たな取り組み**：温泉の再調査や買収による集客・光熱費削減など、地域資源の活用も模索されています。

５．行政への具体的な要望

- **介護ビジョンの明確化**：町が介護の今後のニーズの動向や将来像を示し、町と施設が一体となった取り組みを求める声があります。
- **財政支援**：施設老朽化への補助、従業員の家賃補助、物価高騰分の補填など、財政

的な支援が強く要望されています。

- **人材確保・育成支援**：介護職の魅力発信や、例えば外国の介護大学との連携で人材育成システムの構築などによる、人材の確保と育成が求められています。
- **情報共有**：町外施設への支出額や職員の離職状況など、介護保険の地域内循環状況の情報開示が要望されています。
- **生活支援・予防活動**：福祉運送や予防活動の強化、給食センターの活用による調理人材の効率化など、生活支援の充実も求められています。
- **西和賀町の魅力の発信：**「この町で働きたい」と思えるような町の魅力の発信が必要です。介護人材の確保だけではなく町の移住者を増やすことにもつながります。

総括

これらの課題は、介護人材の確保・定着、経営の安定化、行政との連携強化、在宅サービスの充実など、多岐にわたっており、今後は、町主導の支援や施設統合、ICT・ロボット導入支援、情報共有の強化など、総合的な施策が求められます。

最後に、介護現場の職員は専門的知識と豊富な経験をもとに、利用者の安全と快適な生活を支えるため、日々の介護に真摯に取り組み、誠実かつ献身的に業務にあたっております。その姿勢は安心と信頼を支える大きな力となっており、最大限の敬意を表したいと思います。